



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画担当 (氏名) 村上竹司 TEL 03-5566-8215  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	50,868	1.1	△4,549	—	△4,646	—	△4,815	—
2021年2月期第3四半期	50,336	△27.9	△8,338	—	△8,336	—	△8,703	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △4,775百万円 (—%) 2021年2月期第3四半期 △8,791百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△113.18	—
2021年2月期第3四半期	△204.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	43,915	△381	△0.9	△9.32
2021年2月期	44,006	4,393	10.0	102.93

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 △396百万円 2021年2月期 4,379百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,700	1.3	△6,000	—	△6,100	—	△6,500	—	△152.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	42,557,500株	2021年2月期	42,557,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	12,286株	2021年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	42,545,214株	2021年2月期3Q	42,541,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における我が国の経済は、これまで新型コロナウイルス感染症拡大により長期間化、広域化されてきた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月末に解除され、ワクチン接種率向上や新規感染者数減少による経済の活性化が見込まれる一方、国外の感染再拡大や新たな変異株の発生等、国内の感染再拡大(第6波)への警戒感は解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループ第3四半期連結累計期間においては、防疫対策や商品・売場改革に加え、在庫適正化の徹底等収益力向上に努めてまいりました。9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後、10月後半より持ち直しの動きが見られ、11月のブラックフライデーセール期間では新型コロナウイルス感染症影響前の一昨年を上回る実績となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の全店売上高前年同期比は1.1%増加となりました。

また、2021年10月6日に公表した通期連結業績予想の修正では、今年度上期の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響及び今後も相当期間見込まれる同感染症の影響を鑑み、2022年2月期通期連結業績を売上高667億円、営業損失60億円、経常損失61億円、親会社株主に帰属する当期純損失65億円と予想しております。

このような中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により棄損した自己資本を補い、かつ、事業構造改革を推進し、同感染症の影響に耐え得る財務体質構築及び事業再生・成長軌道回帰のため、2021年10月6日、当社より当社の親会社であるイオン株式会社(以下「イオン」といいます。)に対して第三者割当増資(以下「本第三者割当」といいます。)の引受け要請を行い、イオンとの間で資金調達や資本増強に関する各種施策の実施に関して正式に協議に入ることと合意いたしました。

その後2021年10月から12月にかけて、イオンと複数回にわたり協議・交渉を行い、同年12月13日、イオンとの間で当社が本第三者割当により発行するA種種類株式の引受契約書を締結しております。(詳細は、2021年12月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更ならびに資本金および資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。)

出退店につきましては、不採算店舗を中心に51店舗を退店し、これらにより当第3四半期末における当社グループの店舗数は804店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては508億68百万円(前年同期比1.1%増)となり、営業損失は45億49百万円(前年同期は営業損失83億38百万円)、経常損失は46億46百万円(前年同期は経常損失83億36百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は48億15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87億3百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	10,288	20.2	100.7
紳士靴	6,547	12.9	95.3
スポーツ靴	18,292	36.0	96.3
子供靴	11,519	22.6	105.6
その他	4,220	8.3	126.0
合計	50,868	100.0	101.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は439億15百万円となりました。

これは主に商品の増加6億38百万円があった一方で、その他流動資産の減少9億94百万円、敷金及び保証金の減少4億20百万円により、前連結会計年度末と比較して90百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は442億97百万円となりました。

これは主に電子記録債務の減少32億72百万円があった一方で、短期借入金の増加57億25百万円により、前連結会計年度末と比較して46億84百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は△3億81百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少48億15百万円により、前連結会計年度末と比較して47億75百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月6日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2022年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372	1,403
売掛金	294	504
売上預け金	2,664	3,205
商品	29,292	29,931
未収還付法人税等	77	—
その他	2,500	1,506
流動資産合計	36,203	36,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	925	806
その他 (純額)	1,002	965
有形固定資産合計	1,928	1,771
無形固定資産		
	541	560
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,138	4,717
その他	195	314
投資その他の資産合計	5,333	5,031
固定資産合計	7,802	7,363
資産合計	44,006	43,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	362	111
電子記録債務	8,362	5,090
買掛金	8,705	9,428
短期借入金	15,300	21,025
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,144
未払法人税等	244	263
ポイント引当金	32	18
賞与引当金	205	141
役員業績報酬引当金	0	3
その他	2,597	3,744
流動負債合計	36,930	40,971
固定負債		
長期借入金	1,025	1,645
退職給付に係る負債	312	273
資産除去債務	1,300	1,201
その他	44	205
固定負債合計	2,681	3,325
負債合計	39,612	44,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,756	3,756
資本剰余金	3,587	3,587
利益剰余金	△2,798	△7,613
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,541	△273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	34	38
退職給付に係る調整累計額	△196	△161
その他の包括利益累計額合計	△162	△123
新株予約権	14	14
純資産合計	4,393	△381
負債純資産合計	44,006	43,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	50,336	50,868
売上原価	32,048	29,589
売上総利益	18,288	21,279
販売費及び一般管理費	26,626	25,828
営業損失(△)	△8,338	△4,549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	1
持分法による投資利益	—	0
受取保険金	0	1
受取補償金	15	14
助成金収入	8	—
その他	9	9
営業外収益合計	66	26
営業外費用		
支払利息	62	123
持分法による投資損失	0	—
その他	2	0
営業外費用合計	65	123
経常損失(△)	△8,336	△4,646
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	—	111
受取補償金	6	—
店舗家賃免除益	179	—
雇用調整助成金	124	19
特別利益合計	310	131
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	285	69
店舗閉鎖損失	6	51
臨時休業等関連損失	228	19
特別損失合計	521	143
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,547	△4,658
法人税、住民税及び事業税	182	177
法人税等調整額	△27	△21
法人税等合計	155	156
四半期純損失(△)	△8,703	△4,815
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,703	△4,815



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失 (△)	△8,703	△4,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	0
為替換算調整勘定	△2	4
退職給付に係る調整額	48	34
その他の包括利益合計	△88	39
四半期包括利益	△8,791	△4,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,791	△4,775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は2021年12月13日開催の取締役会において、2022年2月8日開催予定の臨時株主総会にて、A種種類株式の発行に必要な承認及びA種種類株式に関する規定の新設に係る定款の一部変更に係る議案の承認が得られることを条件として、第三者割当の方法によるA種種類株式の発行をおこなうこと（以下、「本資金調達」という。）ならびに資本金及び資本準備金の額の減少について下記のとおり決議いたしました。

(1) A種種類株式発行の概要

①払込期日	2022年2月9日（予定）
②発行新株式数	A種種類株式 50株
③発行価額	1株につき100百万円
④発行価額の総額	5,000百万円
⑤募集又は割当方法	イオン株式会社に対する第三者割当方式
⑥増加する資本金の額	2,500百万円
⑦増加する資本準備金の額	2,500百万円
⑧剰余金の配当	普通株式と同順位で、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金と同額の金銭による剰余金の配当が行われます。
⑨その他重要な事項	<p>残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、A種種類株式1株につき、1億円（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を支払うこととします。</p> <p>A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項、金銭を対価とする取得請求権が付されております。なお、普通株式を対価とする取得請求権・取得条項はありません。</p> <p>A種種類株式には議決権はありません。</p> <p>A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければなりません。</p>

(2) 本資金調達の用途

本資金調達で調達する資金の用途は、以下のとおりです。

1. 店舗改装・新規出店資金
2. システム・IT投資資金

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

早期の財務体質の改善および剰余金配当のための分配可能額の確保および充実を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資金調達によるA種種類株式払込金額の資本金および資本準備金組入に伴う資本金および資本準備金増加分の全部につき資本金および資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

なお、本資本金等の額の減少については、本資金調達に係る払込みを条件とします。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

2022年2月9日を効力発生日として本資金調達により増額する資本金の額と同額である2,500百万円を減少することとします。

2022年2月9日を効力発生日として本資金調達により増額する資本準備金の額と同額である2,500百万円を減少することとします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項および第3項ならびに第448条第1項および第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年12月13日
債権者異議申述公告日	2021年12月28日
債権者異議申述最終期日	2022年1月28日(予定)
臨時株主総会決議日	2022年2月8日(予定)
効力発生日	2022年2月9日(予定)

4. その他の重要な事項

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、前連結会計年度において多額の営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2022年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、新しい生活様式に対応すべく、このような環境の下、「商品改革」、「営業改革」、「デジタル改革」、「働き方改革」及び「事業構造改革」の5つの改革をさらに推し進め、特に「商品改革」について、覚悟と実行力をもって確実に成し遂げることを業績回復への最重要課題と捉え、取り組んでまいります。また、これらの取り組みを進めながら、不採算事業の整理と利益事業への経営資源の集中を行い「お客さまに喜んでいただける接客、お客さまに満足していただける商品、お客さまのニーズの変化に応えられる売場」をスローガンに、業績回復に向けた経営基盤強化に努めてまいります。

#### <2021年度重点取り組み事項>

2021年度は以下の重点施策を推し進めてまいります。

#### 「5つの改革」

##### ①商品改革

1. 品揃え改革 各店舗の強みを最大限発揮できる品揃えの構築
  - ・益々強まる健康志向に対しては、ランニングシューズ、ウォーキングシューズの展開を拡大。余暇の過ごし方や働き方等、変化する生活シーンへはアウトドアシューズ、ワンマイルシューズの品揃えの拡充を行ってまいります。
2. ジーフットの真のプライベートブランド商品の開発
  - ・履き心地に徹底的にこだわり、機能やトレンド等、お客さまニーズに対応した商品を手軽に買える価格帯で提供いたします。
3. サイズ別単品管理に基づいた商品計画、在庫管理
  - ・営業、商品、管理が共有できる分析・計画・検証システムの開発・導入を行い、店舗ごとの52週カテゴリー実績をサイズ別、単品別に分析。その結果を事業別、地域特性別、売場面積別、部門別、価格帯別に分類されたパターンへ落とし込み品揃えを計画。
  - パターンに基づいて計画された品揃えを、営業が店舗特性に合わせて修正し、品揃えを決定。営業、商品、管理、それぞれがサイズ別単品管理に基づいた商品計画、在庫管理を徹底することで、常に鮮度ある売場（「適時」「適品」「適量」）を実現し、利益率の改善を図ります。

##### ②営業改革

#### 1. 新モデル店舗確立と水平展開

- ・モデル店舗では、①見やすく、選びやすい売場、②ジーフット独自の体験型提案接客（接客に関する社内認定資格フィッティングアドバイザーによる、足型計測器、はつ水加工機IMBOXを使った接客）、③自ら考え、判断し、行動できる店長の教育（店舗情報分析に基づいた月別・週別販売計画の立案、検証、修正）を骨子として取り組み、そこで得た接客や売場作りのノウハウや成功事例を全国10事業部へ水平展開してまいります。そして、水平展開と検証・修正を繰り返しながら、より強固な店舗フォーマットを構築してまいります。

2. 店舗販売力強化

- ・足型計測器によるお客さまの足型計測情報を元に、靴やフィッティングに関する専門知識を習得した社内認定資格「フィッティングアドバイザー」による接客で、お客さまに最適な靴やフットケア用品を提案いたします。足元からお客さまの心と身体の健康を支えてまいります。

③デジタル改革

1. オムニチャネル化の推進

- ・EC事業とリアル店舗とデジタルの融合させたオムニチャネル化を図ります。例えば、お客さまの足型情報をデータ化し、店頭でもECでもお客さまに合った商品を素早く、簡単に購入できる等、ジーフットアプリを基軸にEC事業とリアル店舗の顧客基盤連携を強化、販売機会の拡大に取り組んでまいります。

2. アナログ業務のデジタル化(自動化・見える化)

- ・ペーパーレスや押印の廃止等、アナログ業務のデジタル化を推進し、業務の自動化、進捗状況の見える化を図ります。

④働き方改革

1. 店舗の新しい働き方(販売に専念できる環境)

- ・店舗用スマートフォンを全店に導入し店舗作業の効率化を図り、接客時間創出による売上の拡大を実現いたします。

2. 本社の新しい働き方(スリムな本社)

- ・本社のフリーアドレス化、テレワークの推進、会議・研修のオンライン化やアナログ業務のデジタル化を推進し、本社業務効率化によるコスト削減と店舗人員の増強に取り組んでまいります。

⑤事業構造改革

事業ポートフォリオの見直し(利益事業へ経営資源集中)

- ・成長の見込めない不採算事業からの撤退、店別分析による成長性、収益性の見込めない店舗の閉鎖を実施し、利益事業に経営資源を集中いたします。

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。なお、翌期以降も同施策の推進を図り、業績回復に努めてまいります。

資金調達面では、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されております。また、筆頭株主に支援を要請した結果、第三者割当増資の引受けに関して2021年12月13日に合意に至っており、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上により、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。